

令和元年度 年度計画 自己点検報告書

※「令和元年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

R2.5.7自己点検・評価委員会 決定

国立高等専門学校機構	平成31年度年度計画	平成31年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置			
1. 教育に関する事項	1. 教育に関する事項	1. 教育に関する事項			
(1) 入学者の確保	(1) 入学者の確保	(1) 入学者の確保			
①-1 入学希望者を対象としたホームページコンテンツの充実や、全日本中学校長会、地域における中学校長会等への広報活動を行い、国立高等専門学校の特徴や魅力を発信する。 また、中学生及びその保護者等を対象に国公私立の高等専門学校が連携して合同説明会を開催することにより、組織的、戦略的な広報活動を行い入学者の確保に取り組む。	①-1 各種の広報用ツールを活用して志願者の質の維持及び志願者確保のために本校のPR活動(中学校訪問、学校説明会、高校説明会など)を積極的に推進し、多くの中学生や保護者に工学(技術者)の重要性や魅力を伝える。また、学習塾協会との連携を継続する。 在学学生を出身中学校へ夏休み等に派遣し、高専の教育内容・生活などを中学生に紹介することにより、科学技術(技術者)の魅力を伝える(キャンパス大使派遣事業)。 地方紙・TV等のメディアを活用して学校行事、好成績を残したクラブ活動、学生、教員の優れた研究成果等の紹介を積極的に行う。	①-1 128校で中学校訪問を実施した。 ・高専説明会(学校説明会)を6会場(本校、長崎、諫早、島原、唐津、武雄)で8回実施した。 ・高校説明会は、9校の中学校及び1校の学習塾から依頼があり、全て参加している。 ・キャンパス大使は、1年生41名の参加の中で、9月に各学生の出身中学校を訪問し、高専での活動状況等を紹介した。訪問した中学校で対応された教員のアンケート結果から良好な評価を頂いている。 ・地元新聞社・放送局など佐世保市役所にある記者クラブ等を通して情報提供した結果、49件の行事や取組みが報道機関に取り上げられた。	○		【教務主事室】 【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】
①-2 各国立高等専門学校は、入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等(女子中学生含む)の機会を活用することにより、入学者確保のための国立高等専門学校の特性や魅力を発信する。	①-2 入学志願者の状況(地域、校区等)を解析し、効率的・効果的な中学校訪問を実施する。また、離島の1つに中学校訪問を実施するとともに、離島を主たる勤務地とする教諭を本校の一日体験入学に招待し、本校の教育内容を知ってもらうことで、参加教諭を通して離島の中学生に本校のPRを行ってもらう。なお、参加教諭には、参加年度以降も本校のPRを在職地(離島)で継続的に行って頂くため、広報資料を送付する。	①-2 過去の志願状況、15歳年齢人口、地域性等を解析し、訪問先として128校の中学校を選定し中学校訪問を実施した。 ・離島中学校教諭を一日体験入学に招待する活動においては、五島市教育委員会の地区を対象に募集を行ったが、参加希望者がいなかった。 ・昨年度参加された離島中学校教諭(壱岐市教育委員会)の2名には、広報資料、入学志願書等を送付した。	○		
②-1 女子中学生向け広報資料を活用した広報活動や、オープンキャンパスの女子学生を対象としたブース出展、国立高等専門学校の女子学生が国立高等専門学校の研究紹介等を行う高専女子フォーラム等の機会を活用することにより、女子学生の確保に向けた取組を推進する。	②-1 女子中学生を対象としたリーフレットを学校説明会等で紹介し、女子生徒に直接配布するなど、効果的なPRを行う。一日体験入学では、女子中学生向けの専用相談コーナーを設置するなど、効果的なPRを行う。また、地域企業・行政機関・大学等と連携して、本校を会場としたリケジョセミナーを実施し、女子学生の志願者確保に向けた取組を行う。	②-1 高専説明会(学校説明会)と一日体験入学の参加者には、女子中学生を対象とした「KOSEN×GIRLS」を直接配布した。 ・8月10日に開催された一日体験入学において「女子中学生なんでも相談室」を設置し、26名の女子中学生が参加した。 ・行政機関と連携して5/18、7/20、9/8、12/14(3/7はコロナウイルス感染拡大を受け中止)にプログラミングやものづくり体験できるリケジョセミナーを開催し、また、大学と連携7/30、8/5に開催されたリケジョセミナーでは本校女性教員が講話を担当した。 ・9/7に九州大学伊都キャンパスで開催された「九州沖縄地区高専女子フォーラム」に、本校の女子学生7名が参加し4件のポスター発表を行った。フォーラムの様子を本校HPで詳しく紹介し、女子学生の活躍についてPRを行った。 ・1/25に本校の女子学生サイバーボランティアが講師となり、小学5年生以上の女子生徒・女性(年齢問わず)を対象としたセキュリティセミナーを開催した。本校K-SEC事業、佐世保市、長崎県警が連携し、女子生徒・女性だけを対象としたセキュリティセミナーは特徴的な取組みであった。	○		
②-2 留学生の確保に向けて、以下の取組を実施する。 ・諸外国の在日大使館等への広報活動を実施する。 ・ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を強化する。	②-2 高専機構が取りまとめている留学生については積極的に受け入れる。また、モンゴル、タイ、ベトナムの高専を含む留学生の受け入れに関して学内体制整備等の検討を開始する。ホームページの英語版コンテンツの展開に向けて検討を行う。	②-2 高専機構からの次年度留学生の受け入れに対しては、2名の受け入れが決まっている。 ・モンゴル高専教員、外国人交流学生の受け入れ施設(成和館、学寮)の改修案を策定し、予算申請を行った。 ・今後、ホームページのバージョンアップを予定しているため、それに合わせて、広報誌「学校要覧」の英文を利用した英語版コンテンツの作成を行うことを決定した。	○		

国立高等専門学校機構	平成31年度年度計画	平成31年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
③ 国立高等専門学校の教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、入学選抜方法の在り方に関する調査・研究を行い、入学選抜改革に関する「実施方針」の検討を行う。	③ 推薦選抜による入学者の入学後の学力推移を調査、解析を行うことで、今後の推薦選抜の在り方について検討する。	③ 推薦選抜による合格者の入学後の成績推移を調べ学力入学者と比較を行った。入学後の成績が上位を推移するなどの強い相関関係は、特に見られなかった。この結果を今後の推薦入試の選抜基準に反映していく。なお、本解析結果は、教員会議で報告するとともに希望教員は詳細データを閲覧できるようにした。	○		
(2)教育課程の編成	(2)教育課程の編成	(2)教育課程の編成			
①-1 法人本部がイニシアティブを取って各国立高等専門学校の強み・特色をいかした学科再編、専攻科の充実等を促すため、法人本部の関係部署が連携をとり、各国立高等専門学校の相談を受け、指導ができる体制の検討を行う。	①-1 令和2年度から、情報社会対応エンジニア育成(Society5.0に対応できる人材育成)を目的としたカリキュラム改訂を全学科で行う。	①-1 情報社会対応エンジニア育成(Society5.0に対応できる人材育成)を目的としたカリキュラム改訂を令和2年度から展開することになっており、担当者はその手続きを進めている。	○	【教務主事室】	
①-2 専攻科において、社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、産業界と連携したインターンシップ等の共同教育や、特色をいかした共同研究を実施する。また、国立高等専門学校の専攻科と大学が連携して教育を実施する教育プログラムの構築に向けて検討を行う。	①-2 ・専攻科技術者総合ゼミにおいて、従来より取り組んでいる地域企業等の技術者・経営者・専門家などと連携した共同教育を継続的に実施していく。 ・地場優良企業との連携協定の提携を目指す。その連携のなかで、地域企業へのインターンシップの展開など地域密着型の共同教育を展開する。 ・地元の課題を研究テーマとする特別研究を3件以上実施する。 ・第5ブロック高専と九州大学との連携教育プログラムの構築を行う。	①-2 専攻科技術者総合ゼミ(専攻科1年22名)では、地域企業等の技術者・経営者・専門家を外部講師とした講義を8件実施した(10/10,10/31,11/21,11/27,12/5,12/19,12/20,1/23)。 ・8/6に大島造船所との包括連携協力協定、12/4に長崎大学との数理情報に係る連携に関する協定をそれぞれ締結した。これらの協定により、専攻科生向けに大島造船の講義(10/10)、長崎大学教授による講義(12/19)を実施した。来年度も共同教育を継続的に実施していく計画である。 ・地元の課題を研究テーマとする特別研究を、今年度は4件実施した。 ・第5ブロック高専と九州大学との連携教育プログラムの構築のため、①連携教育プログラム構築支援に採択され、②カリキュラムの検討を行った。カリキュラムはたたき台が完成した。	○	【専攻科長】	
②-1 学生が海外で活動する機会を後押しする体制の充実として、以下の取組を実施する。 ・「KOSEN」の導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を推進する。 ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学やインターンシップを推進する。	②-1 学術交流協定締結校である厦門理工学院とMOUの更新を行い、先方からの学生受け入れと、本校専攻科生の派遣を引き続き継続的に実施する。	②-1 厦門理工学院とのMOUの更新を、7/29完了した。そして、8名の学生受入を、7/15~8/2に、また、6名の学生派遣を、10/9~25に、無事実施できた。	○	【学術交流専門委員会】	
②-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。	②-2 平成26年度から実施している4年生全員のTOEIC IPテストを実施し、学生が各自の英語力を把握するとともに、その伸長を支援する。さらに、「グローバルエンジニア育成事業」のグローバルエンジニア基礎力養成プログラム(低学年次向け)へ申請し採択を目指す。	②-2 4年生全員に対して、TOEIC IPテストを6/25に実施した。 ・「グローバルエンジニア基礎力養成プログラム」に採択され、申請内容に沿った国際交流、英語力強化等に取り組んだ。 ・外国人教員を採用し(11/1付け)、また、海外教育機関との連携として、タイの泰日工業大学(11/20)と、ニュージーランドのクライストチャーチ工科大学(3/18)との間に連携協定を締結した。 ・さらに、フィリピン、ニュージーランド、米国(サンディエゴ、シアトル)、カナダ(バンクーバー)の教育機関との連携開拓に向け、訪問を予定していたが、新型コロナウイルス問題で中止した。 ・地元佐世保市にある米軍基地の小中高校生を招いて、4年生や1年生全員によるサイエンスイベントを開催し、学生の実践的英語活用機会を創出した。	○	【教務主事室】	
③-1 公私立高等専門学校と協力して、学生の意欲向上や国立高等専門学校のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストの活動を支援する。	③-1 「全国高等専門学校体育大会」、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」など機構主催のコンテストへの参加を奨励する。	③-1 全国高専体育大会には6競技に参加した。「全国ロボットコンテスト」については、地区大会で「アイデア賞」を獲得したチームが全国大会に参加した。「全国高専プログラミング・英語プレゼンテーション」においては地区大会に参加したが、全国大会に進むことはできなかった。	○	【学生主事室】	

国立高等専門学校機構	平成31年度年度計画	平成31年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
③-2 学生へのボランティア活動の参加意義や災害時におけるボランティア活動への参加の奨励等に関する周知を行う。また、顕著なボランティア活動を行った学生及び学生団体の顕彰、学生評価への反映などによりボランティア活動の参加を推奨する。	③-2 学生会による自治活動を活性化し、体育祭・文化祭など各種学校行事の運営や、「花壇に季節の花を植える」、「日宇駅の自転車整理」、「近隣清掃活動」、「新入生オリエンテーション」などの校内外の環境美化・保全、ボランティア活動、地域社会との交流等に、学生たちが積極的かつ主体的に取り組むようにする。	③-2 9月に学生会を中心とした20名の学生が、佐賀県豪雨災害復旧ボランティア活動に参加した。また、本年度の学校行事は例年と異なり、10月体育祭(10月27日)、11月文化祭(11月3日)という日程となったが、学生会役員らの努力により、いずれの行事も無事終了することができた。4月の「新入生オリエンテーション」においては、パワーポイント資料を用いて高専生活について説明を行った。さらに、学生会下部組織であるインターアクトクラブを主体として、献血呼びかけ、近隣清掃を実施した。	○	【学生主事室】	
③-3 学生に対して、「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等を積極的に活用できるよう情報収集の上提供し、学生の国際会議や「トビタテ！留学JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。	③-3 「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度や、国際会議、留学等の情報を学生に提供して参加を呼びかけ、学生の海外留学等の機会を創出する。	③-3 「トビタテ！留学JAPAN」に、8月に2名の学生が参加し、9月末に2名の学生が新たに応募して、1名が採択された。また、国際アイデアソン・ハッカソン(福岡、8月)に3名、本校が企画した中国・上海研修(9月)に、4名の学生が参加した。さくらサイエンス事業が採択され、12月にタイの泰日工業大学の学生8名を招聘し、本校学生と各種交流活動が実施できた。	○	【学術交流専門委員会】	
(3) 多様かつ優れた教員の確保	(3) 多様かつ優れた教員の確保	(3) 多様かつ優れた教員の確保			
① 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げること原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。	① 専門科目(学科)の教員を公募する際は、博士の学位を明記し公募を行う。	① 今年度行った教員公募(物質工学科、電子制御工学科)の応募資格として、博士の学位を明記して公募を行った。物質工学科に関しては、育児休暇代用教員採用枠であったことから、採用には至らなかったが、電子制御工学科においては、選考の結果、学位取得者の教員を確保した。	○	【教務主事室】	
② 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度を導入する。	② 平成31年4月から、高専クロスアポイントメント制度により1名の教員を採用した。採用した教員を通して、多様(起業家育成、国際交流等...)な教育を試みる。	② クロスアポイントメント制度により採用した教員を中心に、「グローバルエンジニア基礎力育成プログラム」の活動事業である、国際交流、アントプレナーシップ教育などを展開している。9月には学生4名を引率して中国上海市、蘇州市を視察し、長崎県貿易協会や現地日系IT企業、高専校友会と交流した。令和2年3月には、中国深センや広州を巡る企業視察ツアーを行う計画を立てたが、新型コロナウイルス感染症の影響でやむを得ず中止した。また、各種ビジネスコンテストに参加し、優勝1回、金銀銅・特別賞を独占受賞1回など優秀な成果を修めている。加えて当該教員の指導・引率の下、コンテストで提案したスマート水道メーターを受賞学生が試作し、ナイジェリアにおいて実証試験を行った。	○		新型コロナウイルス感染症の影響で中止したイベントがある
③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者支援プログラムの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。	③ ライフステージの目的に応じた柔軟な勤務時間制度、仕事との両立を支援する同居支援プログラム等の様々な支援制度を気兼ねなく活用できる雰囲気作りを行う。 また、女性教員にとって働きやすい環境を整えるため、研究支援員配置やRe-Start研究支援等、女性研究者支援プログラムの実施に向けて周知を行う。	③ 現在、育児中の教員が1名時短勤務を行っており、ライフステージの目的に応じた柔軟な勤務時間制度が気兼ねなく使える雰囲気作りを行っている。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、長崎県内の小中学校における臨時休校の間、全教職員を対象に子連れ出勤の措置を取り、男性・女性および教員・職員に限らず、皆が働きやすい環境を整える取組みを行った。子育て世代の教職員に対してニーズ調査を行い、安全面等の実施方法を検討した上で校長・部長の許可を得て実施した。 研究支援員配置、e-Start研究支援等、女性研究者支援プログラム等の支援制度についてdesknet'sで周知をしたが、利用している者はいない。	○	【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】	

国立高等専門学校機構	平成31年度年度計画	平成31年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
④ 外国人教員を積極的に採用した学校への支援を行う。	④ 「グローバルエンジニア育成事業」のグローバルエンジニア基礎力養成プログラム(低学年次向け)へ申請し採択を目指す。採択をされた場合は、外国人英語教員の採用に取り組む。また、英語教員の今後の人員構成にもよるが、長期的な視点で、外国人教員の採用の可能性について検討を行う。	④ 「グローバルエンジニア育成事業」のグローバルエンジニア基礎力養成プログラム(低学年次向け)の採択を受け、令和元年11月1日付けで、外国人英語教員(有期雇用)1名を採用した。	○	【教務主事室】	
⑤ 長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を図りつつ、国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を実施する。	⑤ 長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を図り、国立高等専門学校や両技術科学大学間の教員人事交流についても検討を行う。	⑤長岡技術科学大学との共同研究を1件、豊橋技術科学大学との共同研究を1件実施した。教員人事交流については、募集したが希望者がいなかった。	○		
⑥ 法人本部による研修又は各国立高等専門学校におけるファカルティ・ディベロップメントを実施するとともに、学校の枠を超えた自主的な研修グループ等の活動を推奨する。 なお、教員の能力向上を目的とした各種研修について、専門機関や他の教育機関と連携し企画・開催する。	⑥ 外部講師や各種研修会に参加した教員を講師として、FD講演会を3回以上実施する。また、機構本部が実施する各種研修会などには積極的に参加する。	⑥本年度のFD講演会を4回開催した。1回目:6/10、2回目:6/12、3回目:7/18、4回目12/2。 また、機構本部が主催する以下の研修に参加した。 ・高専フォーラム(8月北九州) 19名 ・新任教員研修 2名(本年度採用教員) ・管理職研修 1名(寮務主事) ・中堅教員研修 1名機械工学科准教授) ・学生支援担当教員研修会 2名(学生相談室長、看護師)	○		
⑦ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。	⑦ 学内教職員表彰制度を引き続き実施する。また、特に優れた成果が認められた教職員は機構本部の表彰対象候補者として積極的に推薦する。	⑦ 令和元年12月開催の表彰選考委員会で本校表彰規程に基づく表彰の対象者を選考し、表彰状授与式を1月31日の教員会議にて行った。 ○高専機構の国立高等専門学校教員顕彰候補者を推薦した。	○		
(4)教育の質の向上及び改善	(4)教育の質の向上及び改善	(4)教育の質の向上及び改善			
①-1 モデルコアカリキュラムによる教育の質保証の取組を推進し、PDCAサイクルを機能、定着させるために、以下の項目について重点的に実施し、取り組み状況について調査する。 [Plan] ディプロマポリシーに基づく到達目標の確認 [Do] 地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の検討 [Check] CBT(Computer-Based Testing)や学習状況調査等による学生の学習到達度・学習時間の把握 [Action] 授業内容、授業方法に資するファカルティ・ディベロップメント活動と授業改善	①-1 モデルコアカリキュラムに対応したWebシラバスシステムの運用およびシラバス内容に即した教育を展開する。 機関別認証評価の受審を通して教育システムの評価を受け、その評価結果を反映させた改善を図る。 地場優良企業との連携協定の締結を目指す。その連携を通して、企業や地域が直面している課題解決を目指した課題解決型学習(PBL)の導入を検討する。 CBT等を活用することで学生の学習時間、到達度把握に関する授業の実施手法に関して検討と試行を行う。 外部講師を招いて、授業内容、方法に関するFD講演会を実施する。	①-1 機関別認証評価の訪問調査を10/30・31の両日受けた。最終結果は3月下旬となるが、訪問調査時に受けた指摘のうち、直ちに対応できる件については教育システム点検・改善委員会を中心に対応し、1月の評価結果(案)では改善を要する点から除外された。さらに改善を要する点として残った事案についても、同委員会を中心に対応し改善を行った。なお、一部継続対応の事案があるが、これらは実作業時(アンケート等)に対応予定である。 モデルコアカリキュラムに対応したWebシラバスを運用している。 大島造船所と連携協定を8/6に締結した。併せて、大島造船所が抱える課題解決のための共同研究を3件開始することが決まった。 CBTを活用した到達度確認試験を、数学、物理、化学、情報系、機械系で実施した。 学内の教員を講師とした「研究授業」をはじめて実施した。来年度以降の継続的な「研究授業」については、学内議論を進めている。	○	【教務主事室】 【教育システム点検・改善委員会】	
①-2 各高等専門学校教育において教育改善に資するために優れた教育実践事例およびファカルティ・ディベロップメント事例を収集・公表する。また、教材や教育方法の開発を継続するとともに、各国立高等専門学校で利用できる共通情報システムの開発を進める。	①-2 PBL・モデルコアなどの教育方法に関する研究集会などに積極的に参加し、得られた情報については学内展開を図る。また、全国高専教育フォーラムへの参加を促す。 本年度も平成30年度に設定したアクティブラーニングやBlackBoardの導入に関するの数値目標を示し、常勤の教員においては、その数値目標の達成を目指す。なお、その普及には各学科、一般科目に配置したコーディネーターが支援にあたる。 機構本部が推進しているCBT事業に関しては、作問や円滑な利用を推進する。	①-2 高専フォーラム(8月北九州)へ、19名参加があった。 なお、11月末までに、機構本部が主催する以下の研修に参加した。 ・新任教員研修 2名(本年度採用教員) ・管理職研修 1名(寮務主事) ・中堅教員研修 1名機械工学科准教授) ・学生支援担当教員研修会 2名(学生相談室長、看護師) CBTの作問には、本校の担当分野の専門の先生らが対応されている。 アクティブラーニングやBlackBoardの導入状況については、年度末に全教員の実施状況を調査した結果、264科目で98.9%の達成率であった。	○		

国立高等専門学校機構	平成31年度年度計画	平成31年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
② 各国立高等専門学校の教育の質の向上に努めるため、自己点検・評価及び高等専門学校機関別認証評価を計画的に進めるとともに、評価結果の優れた取組や課題・改善点については、各国立高等専門学校に共有する。	② 教育の質の向上を図るため、本年度中に高等専門学校機関別認証評価を受審する。	② 6月末に自己評価書を提出。10/30・31で訪問調査を受けた。1月下旬評価結果(案)の通知を受け、意見申し立てとなる様な案件はなかった。3月下旬に評価結果が公表された。	○	【教育システム点検・改善委員会】	
③-1 各国立高等専門学校において、地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の導入を検討する。	③-1 地場優良企業との連携協定の締結を目指す。その連携を通して、企業や地域が直面している課題解決を目指した課題解決型学習(PBL)の導入を検討する。	③-1 大島造船所と連携協定を8/6に締結した。併せて、大島造船所が抱える課題解決のための共同研究を3件開始した。	○	【教務主事室】	
③-2 企業と連携した教育コンテンツの開発を推進しつつ、インターンシップ等の共同教育を実施し、その取組事例を取りまとめ、周知する。	③-2 地場優良企業との連携協定の締結を目指す。その連携のなかで、地域企業技術者による授業実施(各学科1回以上/年)の試行や地域企業へのインターンシップの展開など地域密着型の共同教育を展開する。	③-2 大島造船所と連携協定により、大島造船所の技術者による授業(各学科1回以上/年)を実施するなど、地域密着型の共同教育を展開した。	○		
③-3 セキュリティを含む情報教育について、独立行政法人情報処理推進機構等の関係機関と連携し教員の高度化を図ることにより、教育内容の高度化に向けての検討を行う。	③-3 平成30年度に整備した情報セキュリティ設備を活用し、一般科目を含む全学科で、情報セキュリティ教育の高度化を行う。専門学科では令和2年度実施に向け情報セキュリティに関する実験を実施する。	③-3 一般科目を含む全学科で、情報セキュリティ教育をカリキュラムに記載し教育を展開した。また、専門学科では令和2年度実施に向け情報セキュリティに関する実験について検討を進めてる。	○		
④ 高等専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な連携・協議の場を設け、ビデオ教材を活用した教育、教員の研修、教育課程の改善、国立高等専門学校と技術科学大学との間の教育の接続、人事交流などの分野で有機的な連携を推進する。	④ テレビ会議システムを活用し、高専・両技科大間や他大学間との教育研究等の連携を進める。	④ テレビ会議システムを活用し、高専・両技科大間や他大学間との教育研究等の連携を推進している。本年度は、10件/月程度(現在調査中)の頻度で、教員は、他機関とTV会議システム(Skype、Teamsを含む)を活用した連携を行った。	○		
(5) 学生支援・生活支援等	(5) 学生支援・生活支援等	(5) 学生支援・生活支援等			
① 各国立高等専門学校の学生相談体制の充実のため、カウンセラー及びソーシャルワーカー等の専門職の配置を促進するとともに、各国立高等専門学校の学生指導担当教職員に対し、障害を有する学生への支援を含めた学生指導に関し外部専門家の協力を得て、具体的事例等に基づき研修を実施する。	① 3名の臨床心理士によるカウンセリングを実施する。具体的には、1名の臨床心理士による月2回程度のカウンセリングに加え、2名による毎週1～2回のカウンセリングを昨年度より対応時間を延長して実施する。状況に応じて、担任・保護者・学科と連携して対応する。また、教職員の発達障害、身体障害およびハラスメントへの理解を深めるため、メンタルヘルスや学生相談技法などに関する研修会への積極的な参加を促す。	① 3名の臨床心理士には3月末現在、56回カウンセリングで来校いただき、延べ206名のカウンセリングを実施した。カウンセリングは学生や教職員ばかりではなく、保護者、担任および学科へのコンサルテーションも行うことで、学科と保護者が連携して学生に対応することができた。教職員の発達障害、身体障害およびハラスメント、メンタルヘルスへの理解を深めるため、11月の全国学生相談研修へは相談室長に加え、若手教員1名と非常勤看護師1名が参加した。	○	【学生相談室】	
② 独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、高等教育の教育費負担軽減に伴う新たな奨学金制度の開始に向け、法人本部を中心に各国立高等専門学校にも情報を共有できるよう、情報提供体制を充実させる。また、税制上の優遇措置を適切に情報提供すること等により、産業界などの支援による奨学金制度の充実を図る。	② 各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させるため、学生課において、希望者が適切な情報を取得できるように公募情報を一元化し、HPで閲覧できるようにするほか、要項を窓口で自由に閲覧できるようにする。 また、令和2年4月より改定される日本学生支援機構の給付型奨学金及び授業料免除制度について、案内文書の送付やホームページへの掲載等により、学生及び保護者に周知を行い、学生が適切な支援を受けられる体制を整える。	② 団体から情報提供があった都度、HP上の一覧表を更新しているほか、要項等の詳細資料は学生課窓口で自由に閲覧できる旨も記載した。 また、令和2年4月より改定される日本学生支援機構の給付型奨学金及び授業料免除制度についての案内文書を、11月7日に本科4年生及び専攻科1年生の保護者宛に郵送した。併せて、学生への電子メール送信及び学生課掲示板での掲示等を行った。	○	【学生課生活支援係】	

国立高等専門学校機構	平成31年度年度計画	平成31年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
③ 各国立高等専門学校において低学年からのキャリア教育を推進するとともに、キャリア支援を担当する窓口の活用を促す等、企業情報、就職・進学情報などの提供体制・相談方法を含めたキャリア支援を充実させる。また、次年度以降のキャリア支援体制を充実させるため、卒業時の調査の実施や同窓会を通じた同窓生の情報を活用するネットワークの形成の検討を行う。	③ ・低学年のオリエンテーションや学年集会時に、キャリア教育に関する講話を充実させる。 ・低学年における地域志向型インターンシップの実施可能性について検討する。 ・卒業直後の進路情報のみならず、継続的なキャリアの追跡を目的とした同窓会との連携について検討する。	③ ・4月の新入生オリエンテーションでキャリア教育支援室の活動内容の紹介を行い、5月に3年生を対象にプレジョブハンティングの説明を行った。 ・低学年における地域志向型インターンシップにおいては、地域の企業11社に來校していただき、2学年全員を対象に自社の説明をしていただいた。その後、実際に低学年のインターンシップ希望者が4名あった。また、3月にも低学年インターンシップ説明会参加希望者が3名あったが、新型コロナウイルス感染対策のため実現しなかった。 ・卒業直後の進路情報のみならず、継続的なキャリアの追跡を目的とした同窓会との連携について、5月に検討を行った。	○	【キャリア支援】	
1. 2社会連携に関する事項	1. 2社会連携に関する事項	1. 2社会連携に関する事項			
① 教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を広報資料の作成や「国立高専研究情報ポータル」等のホームページの充実などにより発信する。	① 本校ホームページおよび国立高専研究情報ポータル等を通じて、本校教員の研究分野や技術シーズ等の情報を外部へ公開・発信する。	① 9月13日開催の科研費説明会において教員の研究者情報であるresearchmapの情報更新について案内をした。また、令和2年2月にホームページで技術シーズ集の公開・発信を行った。	○	【地域共同テクノセンター】	
② 高専リサーチアドミニストレータ(KRA)や地域共同テクノセンター、国立高等専門学校間の研究ネットワーク等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングのイベント等でその成果の情報発信や知的資産化に努める。	② 地域共同テクノセンターに配置する産学官連携コーディネーター等を活用し、技術相談会等を通して新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。また、長崎県産業振興財団や西九州テクノコンソーシアム等の産学官連携組織を活用して地域産業界との連携を推進し、技術交流イベント等で成果の情報発信を行いつつ知的資産化に努める。	② 産学官連携コーディネーター等を活用して20件の技術相談会を実施した。 今年度は22件の共同研究、1件の受託研究を受け入れており、このうち共同研究16件と受託研究1件が今年度新規の受け入れであった。 西九州テクノコンソーシアムと連携し、12月4日に企業技術セミナーを本校を会場として実施した。学生約160名、企業28社が参加し、アンケート結果より9割以上の参加者からセミナーの継続を望む回答が得られた。 長崎県産業振興財団と連携し、令和2年1月22日に第2回産学連携サロンを本校を会場として実施した。外部参加者約60名、学生81名が参加した。 イノベーション・ジャパンに教員1名、しんきん合同商談会に教員2名、国際フロンティア産業メッセに技術職員1名を派遣し、研究成果の情報発信を行った。	○		
③-1 法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校には、校長裁量経費を配分する措置を講じる。	③-1 長崎新聞との包括的連携協力に関する協定の締結を活用し、積極的な情報発信を行う。そのためには、学内における情報の一元化と、学外に向けた情報発信をスムーズに行うためのシステムティックな仕組み作りを構築する。	③-1 グループワークdesknet'sNEOのワークフロー機能を用いて、HP掲載用記事およびプレスリリース用原稿の作成・申請から電子決裁に至るまでシステムティックな仕組み作りを構築することができ、学外に向けた情報発信がスムーズに行われている。その結果、HP掲載記事数は166件で平成30年度の1.14倍に増加した。また、様々な内容の記事に対応するため申請書の様式を追加し、利用者の意見を把握しながら改善に繋げている。	○	【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】	
③-2 各国立高等専門学校は、地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて、社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。	③-2 様々な情報を社会に発信するために、学内における情報の一元化と、学外に向けた情報発信をスムーズに行うためのシステムティックな仕組み作りを構築する。また、報道機関等において報道された内容について、機構本部に随時報告する。	③-2 情報発信に向けてグループワークdesknet'sNEOのワークフロー機能を用いたシステムティックな仕組みを構築することができ、報道機関等において報道された内容を機構本部に随時報告している。その結果、報道機関等での報道件数は49件で平成30年度の1.63倍に増加した。	○		
1. 3国際交流等に関する事項	1. 3国際交流等に関する事項	1. 3国際交流等に関する事項			
①-2 モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援として、モンゴルの自助努力により設立された3つの高等専門学校を対象として、教員研修、教育課程の助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	①-2 機構の海外展開事業「モンゴル高専支援」の協力支援校として、教員の受け入れ研修を通じ、モンゴル教員の教育レベル向上を図る。また、渡モンゴルしての研修等必要に応じて各種支援を行う。	①-2 モンゴルの機械系教員3名を、6/23～7/13の3週間受入で研修を実施した。 また、8月に2名の機械系教員が2週間渡モンゴルして、授業研修を実施した。3月にも電気系教員が渡モンゴルする予定だったが、新型コロナウイルスの問題で、中止された。	○	【学術交流専門委員会】	

国立高等専門学校機構	平成31年度年度計画	平成31年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
①-3 タイにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・キングモンクット工科大学ラカバン校内に開校する学校(KOSEN-Kmitl)を対象として、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。 ・タイのテクニカルカレッジにおいて日本型高等専門学校教育を取り入れて設置された5年間のモデルコースを対象として、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	①-3 タイに設置される「KOSEN」に対しては、必要に応じて支援に取り組む。	①-3 現在までは、個別の支援要請がないので、実施例はない。	—		実施例がないため評価不能。
①-4 ベトナムにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・ベトナム政府の日本型高等専門学校教育制度導入に向けた取組への協力を実施する。 ・ベトナムの教育機関において日本型高等専門学校教育を取り入れて設置されたモデルコースを対象として、教員研修や教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	①-4 ベトナムにおける「KOSEN」の導入に対しては、必要に応じて支援に取り組む。	①-4 現在までは、個別の支援要請がないので、実施例はない。	—		実施例がないため評価不能。
①-5 リエゾンオフィスを設置している国以外への「KOSEN」の導入支援として、政府関係者の視察受入及び法人本部との意見交換等を通じて、「KOSEN」についての正しい理解の浸透を図る。	①-5 リエゾンオフィスを設置している国以外への「KOSEN」の導入に対しては、必要に応じて支援に取り組む。	①-5 現在までは、個別の支援要請がないので、実施例はない。	—		実施例がないため評価不能。
② 「KOSEN」の導入支援に係る取組は、各国立高等専門学校の協力のもと、学生及び教職員が実践的な研修等に携わる等に参画する機会を得て、国際交流の機会としても活用し、「KOSEN」の海外展開と国立高等専門学校の国際化を一体的に推進する。	② 機構が推進する「KOSEN」の導入支援に係る取組に対しては、必要に応じて一体的に取り組む。	② 個別の支援要請がなかったため、実施例はないが、モンゴル支援校の一つとして、モンゴルの支援に注力した。	○		
③-1 学生が海外で活動する機会を後押しする体制の充実として、以下の取組を実施する。 ・「KOSEN」の導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を推進する。【再掲】 ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学やインターンシップを推進する。【再掲】	③-1 学術交流協定締結校である厦門理工学院とMOUの更新を行い、先方からの学生受け入れと、本校専攻科生の派遣を引き続き継続的に実施する。【再掲】	③-1 厦門理工学院とのMOUの更新を、7/29完了した。そして、8名の学生受入を、7/15～8/2に、また、6名の学生派遣を、10/9～25に、無事実施できた。	○		
③-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。【再掲】	③-2 平成26年度から実施している4年生全員のTOEIC IPテストを実施し、学生が各自の英語力を把握するとともに、その伸長を支援する。さらに、「グローバルエンジニア育成事業」のグローバルエンジニア基礎力養成プログラム(低学年次向け)へ申請し採択を目指す。【再掲】	③-2 4年生全員に対して、TOEIC IPテストを6/25に実施した。 ・「グローバルエンジニア基礎力育成プログラム」に採択され、申請内容に沿った国際交流、英語力強化等に取り組んだ。 ・外国人教員を採用し(11/1付け)、また、海外教育機関との連携として、タイの泰日工業大学(11/20)と、ニュージーランドのクライストチャーチ工科大学(3/18)との間に連携協定を締結した。 ・さらに、フィリピン、ニュージーランド、米国(サンディエゴ、シアトル)、カナダ(バンクーバー)の教育機関との連携開拓に向け、訪問を予定していたが、新型コロナウイルス問題で中止した。 ・地元佐保市にある米軍基地の小中高校生を招いて、4年生や1年生全員によるサイエンスイベントを開催し、学生の実践的英語活用機会を創出した。【再掲】	○		

国立高等専門学校機構	平成31年度年度計画	平成31年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
③-3 学生に対して、「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等を積極的に活用できるような情報収集の上提供し、学生の国際会議や「トビタテ！留学JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。 【再掲】	③-3 「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度や、国際会議、留学等の情報を学生に提供して参加を呼びかけ、学生の海外留学等の機会を創出する。【再掲】	③-3 「トビタテ！留学JAPAN」に、8月に2名の学生が参加し、9月末に2名の学生が新たに応募して、1名が採択された。また、国際アイデアソン・ハッカソン(福岡、8月)に3名、本校が企画した中国・上海研修(9月)に、4名の学生が参加した。 さくらサイエンス事業が採択され、12月にタイの泰日工業大学の学生8名を招聘し、本校学生と各種交流活動が実施できた。【再掲】	○		
④-1 外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組を実施する。 ・諸外国の在日大使館等への広報活動を実施する。 ・ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を強化する。 ・広報活動の実施や情報発信の強化にあたっては、リエゾンオフィスの活用を中心に実施する。	④-1 外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組を実施する。 ・ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を行う。 ・広報活動の実施や情報発信の強化にあたっては、リエゾンオフィスの活用を中心に実施を検討する。	④-1 外国人留学生の受入れを推進するために、次のような検討を行った。 ・今後、ホームページのバージョンアップを予定しているため、それに合わせて、広報誌「学校要覧」の英文を利用した英語版コンテンツの作成を行う。 ・外国人留学生向けの説明会については、実施の予定がないため、そのような機会があれば積極的にPRを行う。 ・広報活動の実施や情報発信の強化については、広報誌「学校要覧」の英語版を作成し、リエゾンオフィスを活用して広報誌を設置する。	○	【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】	
④-2 日タイ産業人材育成協カインシアティブに基づく、1年次からの留学生の受入を実施する。	④-2 日タイ産業人材育成協カインシアティブに基づく、1年次からの留学生の受入を実施している高専の状況について情報収集をはかり、受入時の課題を明確にする。	④-2 昨年度までの2年間、人事交流で茨城高専にいた教員が戻ってきたので、茨城高専で実施している内容について各種情報収集を行い、学寮の改修について検討を行った。	○	【学術交流専門委員会】	
⑤ 法人本部は、教員や学生の国際交流の際には、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて、海外旅行保険に加入させる等の安全面への配慮を行う。 各国立高等専門学校においては、外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組むとともに、法人本部において定期的に在籍管理状況の確認を行う。	⑤ 学生が海外研修や外国留学等により国外へ行く際には、海外旅行保険に加入させる他、たびレジへの登録など、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて、学生の安全面への配慮を行う。 外国人留学生について、指導教員と連携を取り、学業成績や資格外活動の把握に努め、必要に応じ該当学生に対し指導を行う。	⑤ 上海や廈門など、海外研修により本年度外国へ渡航した学生に対し、事前に海外旅行保険への加入、たびレジへの登録、海外旅行の際の注意事項を周知するなど、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて、学生の安全面への配慮を行った。 外国人留学生について、定期試験における学業成績を確認するとともに、全員が資格外活動を行っていない事を確認した。	○	【学生課】	
2 業務運営の効率化に関する事項	2 業務運営の効率化に関する事項	2 業務運営の効率化に関する事項			
2.1 一般管理費等の効率化	2.1 一般管理費等の効率化	2.1 一般管理費等の効率化			
高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。	中期目標の期間中、毎事業年度効率化係数が掛けられるため、関係部署からの予算要求に対しては十分なヒアリングと説明を行い、教育・研究費への配分とバランスをとりつつ予算配分を行うほか、契約案件の見直し等を始めとして、更なる業務の集約・効率化の検討を行い一般管理費の縮減に努める。	関係部署からの予算要求に対しては十分なヒアリングと説明を行い、教育・研究費への配分とバランスをとりつつ一般管理費への予算配分を行った。各部署に対しては、予算配分後も引き続き更なる業務の集約・効率化の検討を行い一般管理費の縮減に努めるよう要請した。	○	【総務課財務系】	
2.3 契約の適正化	2.3 契約の適正化	2.3 契約の適正化			

国立高等専門学校機構	平成31年度年度計画	平成31年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。 さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。	従来より機構会計規則、機構契約事務取扱規則等に基づき、案件に応じて適切に一般競争入札または随意契約による契約を実施している。引き続き本年度も適切な契約方法による契約を実施するほか、複数年契約等の検討を行い、一般競争入札の拡大と業務の合理化に努める。	機構会計規則、機構契約事務取扱規則等に基づき、案件に応じて、一般競争入札または随意契約により契約を実施した。また、複数年契約について検討を行ったが、今年度の契約案件で複数年度契約へ移行できる案件はなかったため、来年度以降も引き続き検討していくこととした。	○	【総務課財務系】	
3 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資産計画	3 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資産計画	3 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資産計画			
3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加	3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加	3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加			
社会連携活動の推進等を通じ、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図る。また、卒業生が就職した企業等との交流を図り、寄附金の獲得につながる取組を試行的に行う。	外部資金の獲得を目指し、学会発表や学術雑誌への投稿を奨励し、研究の進展を図るとともに、企業等との共同研究、受託研究等を促進するため、技術マッチングイベントへの出展参加を奨励する。学内連携及び第5ブロック内連携、更には高専全体で連携した研究についても推奨する。 また、卒業生が就職した企業や地域企業等と連携し、共同事業を推進することにより寄附金の獲得につながる取組を行う。	外部資金の応募情報を各種学会誌などからまとめ、教員会議において全教員に示すとともに積極的な応募を促した。その結果現在までに18人が応募し、6人が採択された。 特に科学研究費補助金に関しては、原則全員が申請することを進めており、本年度も申請促進に努めた。その結果新規79%、新規継続97%の教員からの申請を確認できた。この値は、これまでにない高い結果であった。申請率としては採択率向上にも取り組み、原則、1回以上の学内査読を行っている。また、本年度は「科研費獲得の方法とコツ」等の著書をお持ちの児島将康先生に講演いただき、書き方に関するノウハウをいただいた。その結果、教員から様々な良好な意見が得られた。 地域企業との連携にも注力し、卒業生が就職したい地域企業との共同研究を進めた。その結果大島造船所との共同研究協定を結ぶことができ、3テーマに関して共同研究を行うことが決まっている。	○	【校長補佐(研究担当)】	
8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項			
8.1 施設及び設備に関する計画	8.1 施設及び設備に関する計画	8.1 施設及び設備に関する計画			
①-1 国立高等専門学校機構施設整備5か年計画(平成28年6月決定)に基づき、教育研究活動及び施設・設備の老朽化状況等に対応した整備や、各国立高等専門学校の寄宿舎などの学生支援施設について実態やニーズに応じた整備及び施設マネジメントの取組を計画的に推進する。	①-1 国立高等専門学校機構施設整備5か年計画(平成28年6月決定)及び、佐世保高専キャンパスマスタープラン2015Vre2.0に基づき教育研究活動及び施設・設備の老朽化状況等に対応した整備や、寄宿舎などの学生支援施設について実態やニーズに応じた整備及び施設マネジメントの取組を計画的に推進する。	①-1 国立高等専門学校機構施設整備5か年計画(平成28年6月決定)、国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画(個別施設計画)2018、及び佐世保高専キャンパスマスタープラン2015Vre2.0に基づき、教育研究活動及び施設・設備の老朽化状況等に対応した整備や、寄宿舎などの学生支援施設について実態やニーズに応じた整備及び施設マネジメントの取組を計画的に推進中である。なお、キャンパスマスタープランについては2020年6月の公開に向けて最新状況を反映させたキャンパスマスタープラン2020(案)を作成した。令和2年6月の施設整備委員会に諮り公開するよう準備中である。	○	【施設整備委員会】	
①-2 施設の非構造部材の耐震化については、引き続き、計画的に対策を推進する。	①-2 施設の非構造部材の耐震化については、避難施設については整備済みであるが他の建物についても引き続き、計画的に対策を推進する。	①-2 今年度は、施設整備補助金により、機械工学科C棟を、営繕工事で「ものづくり工房」を改修し、機械工学系専門分野の教育研究施設の整備が完了した。今後もインフラ長寿命化計画及びキャンパスマスタープランに基づき計画的な改修を実施する計画を立て、整備を進めていく。	○		
② 学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。	② 学生及び教職員を対象に、平成30年度に学内で改訂した「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講演会に参加する。	② 平成30年度に学内で改訂した「実験実習安全必携」を4月に全学生及び教職員に配付した。また、学生実習・実験の技術指導を行う技術職員を対象として、実習の事故防止及び技術向上のために必要な国家試験取得を励行しており、今年度は「技能士 機械加工 フライス盤作業1級」1名、「技能士 機械加工 フライス盤作業2級」1名の資格取得に係る費用の助成を行った。	○	【学生課・総務課総務系】	

国立高等専門学校機構	平成31年度年度計画	平成31年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
③ 科学技術分野への男女共同参画を推進するため、女子学生の利用するトイレや更衣室等の設置やリニューアルなど、修学・就業上の環境整備を計画的に推進する。	③ 科学技術分野への男女共同参画を推進するため、女子学生の利用するトイレや更衣室等の設置やリニューアルなど、修学・就業上の環境整備を計画的に推進する。	③ 予算の都合上、今年度は建物についての予算措置がなされていないため、現時点では校舎地区、寄宿舎地区の女子学生の利用するトイレや更衣室等の設置、リニューアル等の排水設備の全面的な環境整備は実施できなかったが、令和2年度分として寄宿舎改修(寮舎A棟)及び図書館の施設整備による概算要求を行っており、事業採択時には女子学生の利用するトイレや更衣室等の設置、リニューアル等の環境整備を実施する計画である。	○	【施設整備委員会】	
8. 2人事に関する計画	8. 2人事に関する計画	8. 2人事に関する計画			
(1)方針	(1)方針	(1)方針			
教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ① 課外活動、寮務等の見直しとして、外部人材やアウトソーシング等の活用を検討する。	教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ①・学校規模に相応した適正なクラブ数・活動内容の検証を引続き行う。 ・課外活動に対して、地域社会、保護者等の支援を得て、専門的な指導ができる課外指導員・外部コーチの積極的な導入を継続し、部活動を充実するとともに顧問の負担軽減に努める。 ・学寮においては、今年度は喫食・欠食のWebシステム導入を行う。また、後期より学寮指導員導入へ向けての検討を開始する。	教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ①・課外活動に対して、平成30年度に今後5年間におけるクラブ数削減計画を決定し、現在その計画にしたがって進行している。また、本年度は7名の課外活動指導員、そして5名の校外コーチを招聘し、クラブ活動における学生指導に支援をいただき、顧問教員の負担削減に取り組んだ。 ・学寮において、今年度は、喫食・欠食のWebシステム導入を行うよう計画していたが、現システム(帰省等申請のシステム)の不具合が多く保護者の賛同が得られないと判断し、導入は次年度以降に延期した。学寮指導員については、九州沖縄地区の学寮における学寮指導員の状況について調査を行い、具体的な役割等について検討を始めた。	○	【学生主事室】 【寮務主事室】	
② 教員の戦略的配置のための教員人員枠の再配分の仕組みを検討する。また、国立高等専門学校幹部人事育成のための計画的な人事交流制度の検討を行う。	教員体制整備に対応した人員再配置を計画的(第4期中期計画期間を視野に入れ)に実施する。また、人事交流制度を活用し、幹部人材育成に努める。	② 教員体制整備に対応した人員再配置(第4期中期計画期間)に関して検討し、運営委員会において説明、決定した。また、人事交流制度を活用し、高専機構へ1名(情報システム関連)准教授を派遣(2年間)した。	○	【教務主事室】	
③ 若手教員確保のため、教員人員枠の弾力化を行う。	③ 今後の教育内容の重点事項を整理し、准教授枠の下部流用を想定した継続的な若手教員確保のための教員配置について検討する。	③ 低学年の学生指導強化のために、准教授枠の下部流用により助教1名増を確保し一般科目に配属した。助教枠が1名増の5名(全学)になったことから、継続的に若手教員確保に務めて行く。	○		
④-1 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることが原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。【再掲】	④-1 専門科目(学科)の教員を公募する際は、博士の学位を明記し公募を行う。【再掲】	④-1 今年度行った教員公募(物質工学科、電子制御工学科)の応募資格として、博士の学位を明記して公募を行った。物質工学科に関しては、育児休暇代用教員採用枠であったことから、採用には至らなかったが、電子制御工学科においては、選考の結果、学位取得者の教員を確保した。【再掲】	○		
④-2 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度を導入する。【再掲】	④-2 平成31年4月から、高専クロスアポイントメント制度により1名の教員を採用した。採用した先生を通して、多様(起業家育成、国際交流等…)な教育を試みる。【再掲】	④-2 クロスアポイントメント制度により採用した教員を中心に、「グローバルエンジニア基礎力育成プログラム」の申請事項である、国際交流、アントプレナーシップ教育などを展開している。9月には学生4名を引率して中国上海市、蘇州市を視察し、長崎県貿易協会や現地日系IT企業、高専校友会と交流した。令和2年3月には、中国深センや広州を巡る企業視察ツアーを行う予定である。また、各種ビジネスコンテストに参加し、優勝1回、金銀銅・特別賞を独占受賞1回など優秀な成果を修めている。加えて当該教員の指導・引率の下、コンテストで提案したスマート水道メーターを受賞学生が試作し、ナイジェリアにおいて実証試験を行った。【再掲】	○		

国立高等専門学校機構	平成31年度年度計画	平成31年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
④-3 ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者支援プログラムの実施により女性教員や外国人教員の働きやすい環境の整備を進める。【再掲】	④-3 ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者支援プログラムの実施により女性教員や外国人教員の働きやすい環境の整備を進める。【再掲】	④-3 現在、育児中の教員が1名時短勤務を行っており、ライフステージの目的に応じた柔軟な勤務時間制度が気兼ねなく使える雰囲気作りを行っている。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、長崎県内の小中学校における臨時休校の間、全教職員を対象に子連れ出勤の措置を取り、男性・女性および教員・職員に限らず、皆が働きやすい環境を整える取組みを行った。子育て世代の教職員に対してニーズ調査を行い、安全面等の実施方法を検討した上で校長・部長の許可を得て実施した。 研究支援員配置、e-Start研究支援等、女性研究者支援プログラム等の支援制度についてdesknet'sで周知をしたが、利用している者はいない。【再掲】	○	【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】	
④-4 外国人教員を積極的に採用した学校への支援を行う。【再掲】	④-4 「グローバルエンジニア育成事業」のグローバルエンジニア基礎力養成プログラム(低学年次向け)へ申請し採択を目指す。採択をされた場合は、外国人英語教員の採用に取り組む。また、英語教員の今後の人員構成にもよるが、長期的な視点で、外国人教員の採用の可能性について検討を行う。【再掲】	④-4 「グローバルエンジニア育成事業」のグローバルエンジニア基礎力養成プログラム(低学年次向け)の採択を受け、令和元年11月1日付けで、外国人英語教員(有期雇用)1名を採用した。【再掲】	○	【教務主事室】	
④-5 シンポジウム、研修会、ニューズレターの配付等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。	④-5 シンポジウム、研修会、ニューズレターの配付等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。	④-5 シンポジウム、研修会等の情報は、グループワークdesknet'sNEOの閲覧・レポートに掲載することで周知を図り、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図った。	○	【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】	
⑤ 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。	⑤ 高専間交流派遣制度や高専クロスアポイントメント制度を活用することで、多様な人材育成を図るとともに、研修機会の充実と積極的な国際学会への参加を促す。	⑤○人事交流について ・高専間交流により派遣していた教員1名を令和元4月より本校に復帰させた。 ・令和元年4月より本校教員1名を機構本部事務局参事補へ配置換して人事交流を行った。 ・事務系職員の他大学との人事交流において、2名を出向復帰させて、1名の出向受入れを行った。 ○各種研修について ・語学研修(英語)として、外部民間委託を利用した研修に事務系職員2名を受講させた。 ・事務系職員1名が長期英語研修(平成31年度英語力強化・高専-技科大連携プログラムにおけるニューヨーク市立大学クイーンズ校が開講する英語研修サマースクール)に参加し、帰国後、学内においても帰国報告会を実施した。 ○国際学会へ教員14名が参加した。	○	【総務課人事係】	
(2)人事に関する指標	(2)人事に関する指標	(2)人事に関する指標			
常勤職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制に努める。	常勤職員について、高専機構や外部機関が実施する各種研修に積極的に参加させて、資質の向上、職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組む。	○各種研修について ・語学研修(英語)として、外部民間委託を利用した研修に事務系職員2名を受講させた。【再掲】 ・事務系職員1名が長期英語研修(平成31年度英語力強化・高専-技科大連携プログラムにおけるニューヨーク市立大学クイーンズ校が開講する英語研修サマースクール)に参加し、帰国後、学内においても帰国報告会を実施した。【再掲】 ・高専機構や外部機関が実施する各種研修に63名が参加した。	○		
8. 3情報セキュリティについて	8. 3情報セキュリティについて	8. 3情報セキュリティについて			

国立高等専門学校機構	平成31年度年度計画	平成31年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
<p>「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に基づき制定する法人の情報セキュリティポリシーを踏まえて、国立高等専門学校の17校を対象に実施する情報セキュリティ監査及び、内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が実施する監査の結果についてリスクを分析し、必要な対策を講じるとともに、法人の情報セキュリティポリシーへ還元することで、PDCAサイクルの構築及び定着を図る。</p> <p>また、全教職員を対象とした情報セキュリティの意識向上を図るための情報セキュリティ教育(e-learning)及び標的型攻撃メール対応訓練等、各国立高等専門学校の情報担当者を対象とした情報セキュリティに関する研修、管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーを実施するなど、職責等に応じて必要な情報セキュリティ教育を計画的に実施する。</p> <p>さらに、高度化する情報セキュリティリスクに対応するために、最高情報セキュリティ責任者(CISO)及び各国立高等専門学校の有識者からなる情報戦略推進本部情報セキュリティ部門と本部事務局が連携し、今後の情報セキュリティ対策等について検討を進める。</p> <p>国立高等専門学校機構CSIRTが中心となり、各国立高等専門学校にインシデント内容及びインシデント対応の情報共有を行うとともに、初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」を継続して行い、情報セキュリティインシデントの予防および被害拡大を防ぐための啓発を実施する。</p>	<p>本校では、アカウント情報を必要とするネットワークサービスとして、学生で3サイト、教職員で4サイトを利用している。これらのサービスにおけるリスク軽減とユーザー利便性向上を目的として、ポータルサイトの作成・運用を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記4サイトに対するアカウント作成・設定時のミス軽減や業務効率化のために、手順のマニュアル化を行うと同時に、一括して設定できるようなスクリプトの作成を検討する。 ・情報セキュリティの意識向上や情報セキュリティインシデントの予防のために、機構が提供するe-learningを受講するだけでなく、本校で展開されているK-SEC事業と連携して、職責やセキュリティスキルのレベルに応じた研修会を企画・実施することを検討する。 	<p>・ユーザー利便性の一つとして、パスワードのリセットが挙げられる。これまでは、パスワードのリセットを希望する者が情報処理センターに出向き、リセットの依頼を行っていた。これを改善する手法の一つとして、セルフパスワードリセットがある。調査により、本校で利用しているネットワークサービスのうち、Office365とGoogleApps(学生と教員が利用)においては、セルフパスワードが行えることが判明した。しかし、NTTマネージドサーバー(教員が利用)にはその機能がなかった。また、同様にUnified-One(学生と教員が利用)にもその機能がなかったことが分かった。とりあえず、現状で公開できるサービス群に関してのみ、ポータルサイト上で紹介することとしたいが、ポータルサイトを構築する予定の仮想基盤のハードウェア購入を本年度見送ることになったため、作業を進めることができなくなった。来年度以降、仮想基盤の準備が整い次第、ポータルサイト構築を進める予定である。</p> <p>・マニュアル化に関しては、たたき台となる文書作成が完了しているので、その文書を加筆・訂正する形で、3月末に行う次年度のアカウント作成作業を実施する予定である。スクリプト作成に関しては、Unified-One、Office365、GoogleAppsにおいては、スクリプトによる実行が可能である。しかし、プラットフォームがそれぞれ別であるため、一括処理に関しては技術的に非常に厳しいと思われる。</p> <p>・K-SEC事業との連携で行う研修会は、その内容として「多要素認証のハンズオン」「パスワードの危険性のデモ」「通信の危険性のデモ」に関して行うことが決定した。「多要素認証のハンズオン」に関しては、1月20日に教職員のOffice365アカウントに対し多要素認証化を行ったので、その際にハンズオンを実施し、スムーズに多要素認証への移行ができた。その他のトピックに関しては、教職員の業務多忙により研修会をスケジューリングすることができなかった為、次年度以降に繰り越しとなった。</p>	○	【情報処理センター】	
8. 4内部統制の充実・強化	8. 4内部統制の充実・強化	8. 4内部統制の充実・強化			
②-2 法人本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストの活用や、各国立高等専門学校の教職員を対象とした階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を行う。	②-2 機構本部作成のコンプライアンス・マニュアルを教職員へ周知徹底する。また、コンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、教職員のコンプライアンス意識の向上を図る。	②-2 機構本部作成のコンプライアンス・マニュアルを教職員へ周知すると共に、コンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して教職員対象の調査を行い意識向上を図った。	○	【総務課総務系】	
②-3 事案に応じ、法人本部と国立高等専門学校が十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。	②-3 リスク管理室を常設するとともに、緊急時には必要に応じて危機対策本部を設置し、機構本部と連携を図り、指導・助言のもと対応する。	②-3 リスク管理室を常設し、緊急時には必要に応じて危機管理本部を設置する体制を整えている。今年度は台風接近に伴う対応等、10回の会議を開催している。	○		
③ これらを有効に機能させるために、内部監査及び各国立高等専門学校の相互監査については、時宜を踏まえた監査項目の見直しを行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。また、内部監査等の結果を監事に報告するとともに、監事を支援する職員の配置などにより効果的に監査が実施できる体制とするなど監事による監査機能を強化する。なお、監事監査結果について随時報告を行う。	③ 高専間の相互監査を引き続き実施し、不正使用の有無をチェックする。昨年度より監査校・被監査校がグループ化されており、今年度本校は被監査校として監査を受ける。その際、業者から提出を受けた売上台帳等により期ずれや付け替え、預け金等について監査を受けるほか、会計事務全般について詳細な監査を受ける予定である。	③ 令和元年11月26日～27日に高専相互会計内部監査を実施し、被監査校として北九州工業高等専門学校による監査を受けた。監査では、業者から提出を受けた売上台帳等により期ずれや付け替え、預け金等について監査を受けたほか、会計事務全般についての詳細な監査を受けた。	○	【総務課財務系】	

国立高等専門学校機構	平成31年度年度計画	平成31年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
④ 平成 23 年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を各国立高等専門学校に徹底させるとともに、必要に応じ本再発防止策を見直す。加えて、国立高等専門学校の研究担当責任者を対象としたWeb会議の開催や国立高等専門学校において研究費の適切な取扱いに関する注意喚起等を行う。	④ 公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底については、「公的研究費の管理・監査ガイドライン」の内容を踏まえ、全教職員に対して実施している公的研究費にかかる学内説明会について、アンケート結果等に基づき内容等を吟味、必要に応じて改善し教職員の意識涵養に資するとともに、各種監査等の結果も踏まえ、公的研究費のガイドラインで求められている体制等について、整備・改善に努める。	④ 公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底については、「公的研究費の管理・監査ガイドライン」の内容を踏まえ、令和元年9月13日に全教職員を対象として公的研究費にかかる不正使用防止説明会を実施するとともにアンケート(理解度チェック)を行った。説明会での教職員の反応やアンケートの結果から、教職員の意識涵養が十分に図られていると判断している。今後も引き続き、ガイドラインで求められている体制等について、整備・改善に努める。	○		
⑤ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	⑤ 高専機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の年度計画を策定するとともに、年度計画の達成状況を自己点検・評価する。	⑤ 高専機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の平成31年度(2019年度)年度計画を策定した。また、年度計画期間終了後は、年度計画の達成状況について、各部署から提出された実績報告書を基に、教育システム点検・改善委員会及び自己点検・評価委員会において自己点検・評価を行い、その結果をホームページで公開する。	○	【自己点検・評価委員会】 【総務課総務系】	